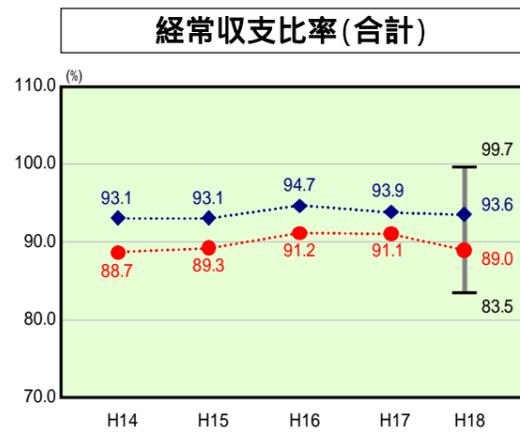


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 福岡市

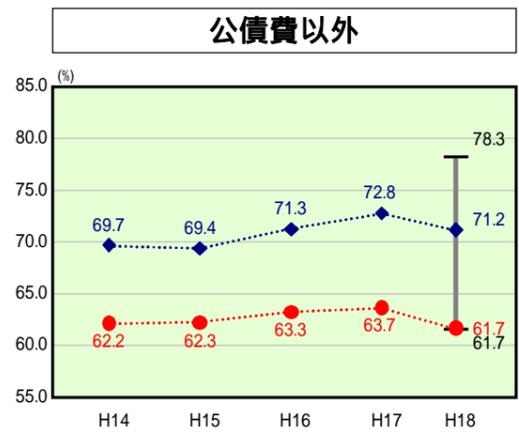
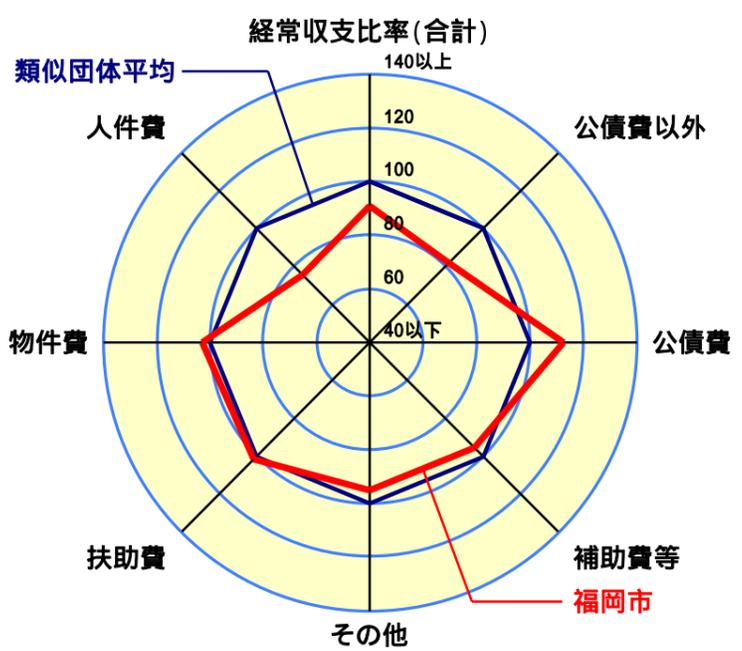
経常収支比率の分析



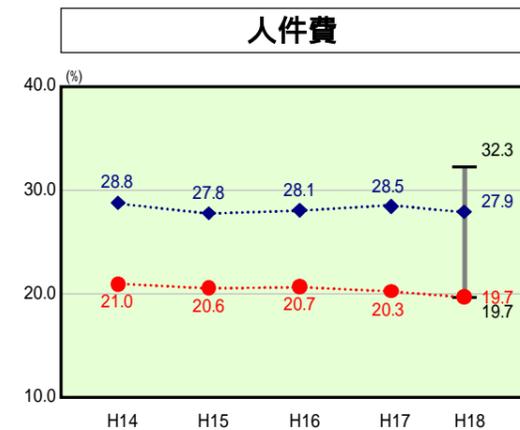
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	1,363,841 人(H19.3.31現在)
面積	340.60 km ²
歳入総額	689,593,522 千円
歳出総額	676,536,478 千円
実質収支	8,344,443 千円

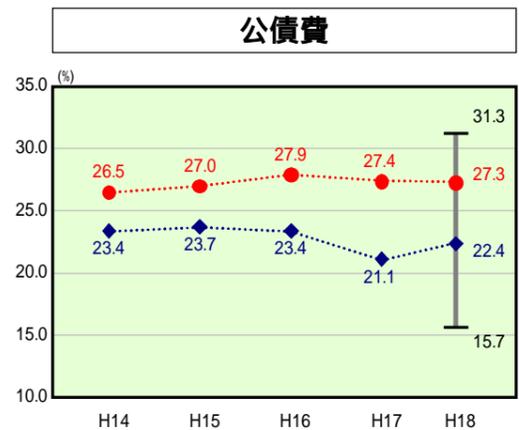
H18類似団体内順位 4/15
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



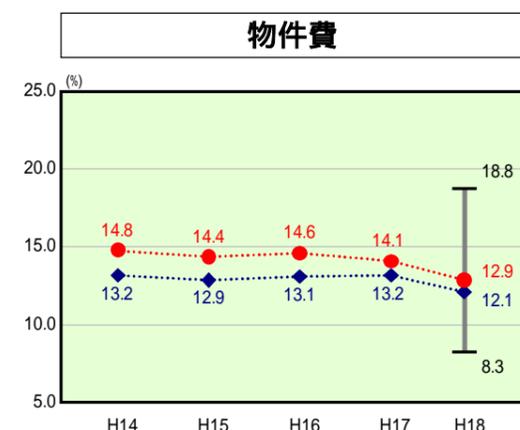
H18類似団体内順位 1/15
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



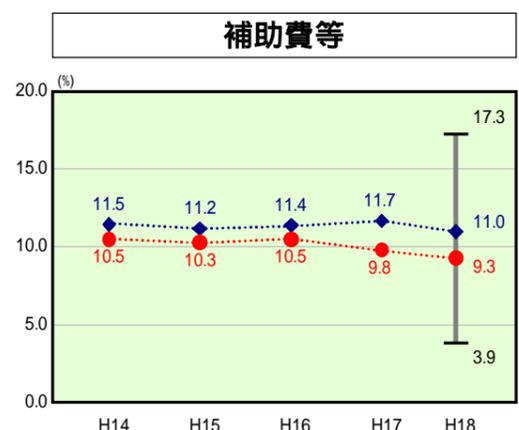
H18類似団体内順位 1/15
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



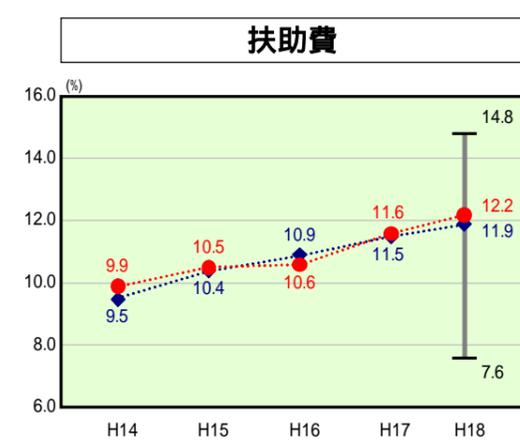
H18類似団体内順位 14/15
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



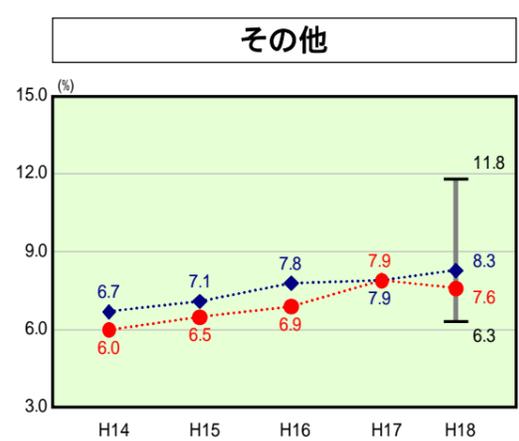
H18類似団体内順位 10/15
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 6/15
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 9/15
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 6/15
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

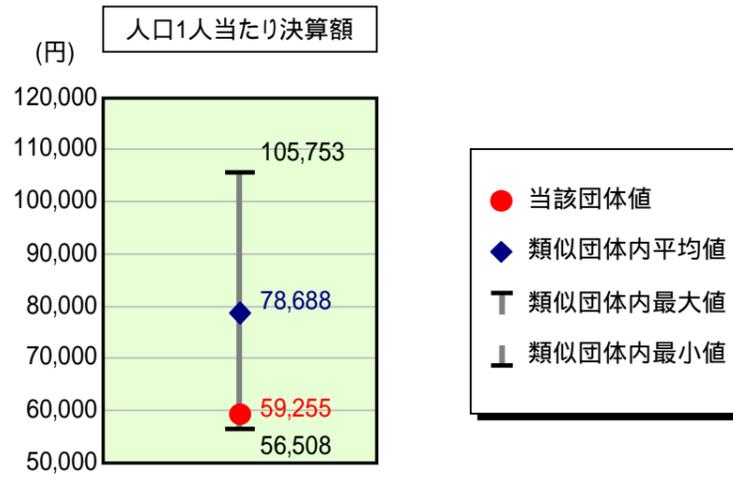
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄
(別紙をご覧ください)

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 福岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



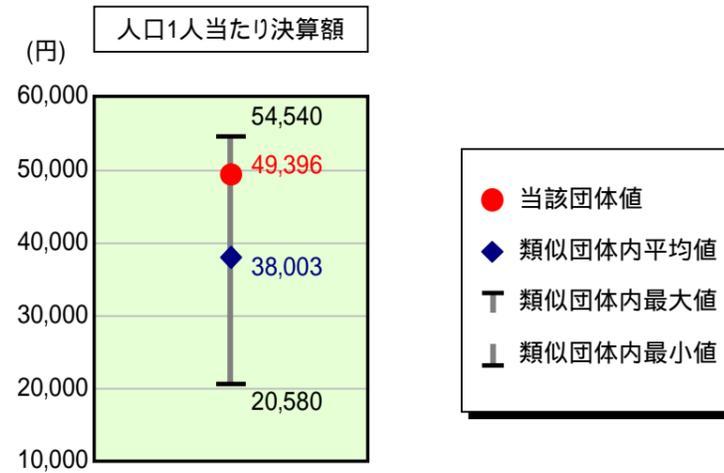
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	78,908,821	57,858	79,040	26.8
賃金(物件費)	1,634,084	1,198	1,103	8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	54,984	40	504	92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,206,379	885	2,746	67.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	63,812	47	51	7.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,807,229	1,325	2,049	35.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,857,849	3,562	1,710	108.3
退職金	7,718,960	5,660	8,516	33.5
合計	80,814,198	59,255	78,688	24.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.00	7.89	1.89
ラスパイレス指数	102.5	101.1	1.4

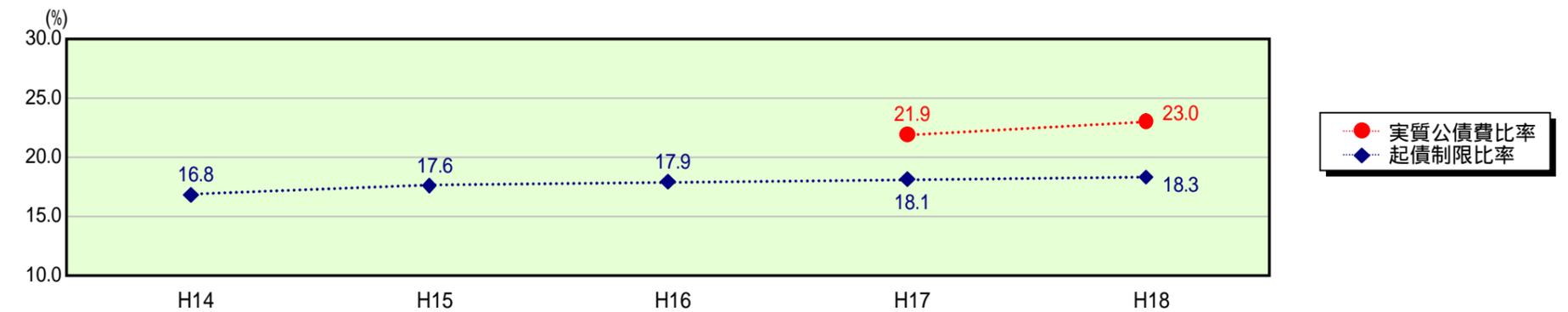
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

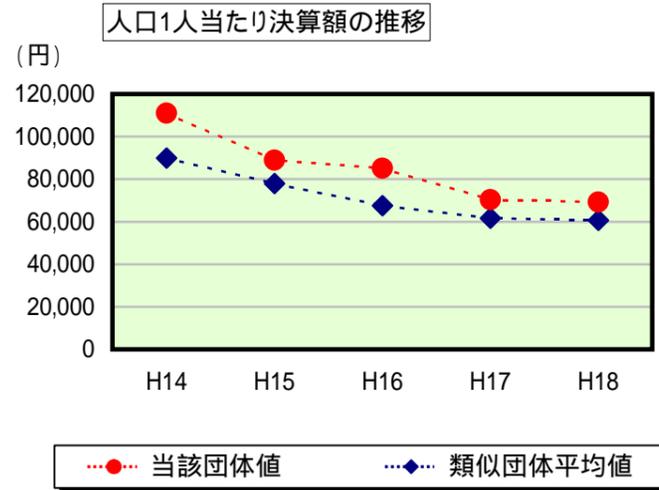
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	58,117,670	42,613	36,869	15.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	39,961,814	29,301	23,387	25.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,773,730	22,564	16,012	40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,261,708	2,392	907	163.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	186,747	137	11	1,145.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	64,933,447	47,611	39,400	20.8
合計	67,368,222	49,396	38,003	30.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	145,968,944	111,002	2.5	89,839	11.1	13.6
うち単独分	64,747,182	49,237	9.7	50,774	11.1	1.4
H15	117,890,401	88,848	20.0	77,923	13.3	6.7
うち単独分	57,780,805	43,547	11.6	45,042	11.3	0.3
H16	113,738,550	85,091	4.2	67,520	13.4	9.2
うち単独分	59,839,109	44,767	2.8	40,304	10.5	13.3
H17	95,043,459	70,287	17.4	61,674	8.7	8.7
うち単独分	59,345,129	43,887	2.0	38,671	4.1	2.1
H18	94,347,902	69,178	1.6	60,601	1.7	0.1
うち単独分	52,343,877	38,380	12.5	36,072	6.7	5.8
過去5年間平均	113,397,851	84,881	8.1	71,511	9.6	1.5
うち単独分	58,811,220	43,964	6.6	42,173	8.7	2.1

分析欄

経常収支比率(合計)

経常収支比率は、類似団体(政令指定都市)15市の中で上位から4番目の水準にあります。平成16年に策定した「財政健全化プラン」に基づき、着実に経常経費の縮減を図ってきましたが、引き続き、今後策定する「財政リニューアルプラン」に基づき、経常経費の縮減に努めていきます。

人件費

本市は他都市に先駆けて、業務の電算化や民間委託の推進、公設民営などによる直営施設の抑制などを進めてきたことから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体(政令指定都市)15市の中で最も低い水準にあります。今後とも、事務事業の廃止や外部委託化の推進、ITの活用による事務処理の効率化などの見直しを進め、人件費の抑制に努めていきます。

物件費

ごみ収集を他都市に先んじて外部委託化したことにより物件費は増加しましたが、物件費に係る経常収支比率は、類似団体(政令指定都市)15市の中で中位に属します。今後とも、施設管理の効率化・コスト縮減や、既存の事務事業の内容、効果などの検証、見直しなどを進めていきます。

扶助費

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体(政令指定都市)15市の中で中位に属します。今後も高齢化の進行などに伴い社会保障費の増大が見込まれる中、対象者の増加や新たな課題にも対応していけるよう、事業の必要性や効果の検証に基づく再構築など、制度の見直しに取り組んでいきます。

公債費

公債費に係る経常収支比率は、類似団体(政令指定都市)15市の中で、高い水準となっています。市債を活用して、立ち遅れていた生活基盤整備などを進めたことなどにより、公債費や下水道、地下鉄などの公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金が大きくなっています。近年、市債発行額を抑制しておりますが、引き続き、今後策定する「財政リニューアルプラン」に基づき、市債発行を抑制し、公債費の縮減に努めていきます。

補助費等

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体(政令指定都市)15市の中で中位に属します。大きな割合を占める下水道事業への負担金が、類似団体より少ないことが要因と考えられます。今後とも、維持管理費など経費の縮減に努めていきます。

その他

その他は、経常的な経費のうち、人件費、物件費、扶助費、公債費、補助費等を除くもので、その約8割が繰出金となっています。繰出金は、国民健康保険に加入する低所得者の保険料減免にかかるもの、介護や老人医療に関する公費負担であり、高齢化の進行により、今後、一定の増加が見込まれます。

普通建設事業費

道路、下水道など立ち遅れていた基盤整備を積極的に推進した結果、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体(政令指定都市)平均を上回っています。今後は、社会資本の整備水準が他都市と比較して遜色ない水準に達したことなどから、事業の優先度を見極め、真に必要なものへの重点化を進めていきます。